

平成 25 年度川崎市一般会計予算

平成 25 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 598,409,068 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項の間の流用

平成25年 2月14日提出

川崎市長 阿部 孝 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		284,397,788 <sup>千円</sup>
	1 市 民 税	130,699,734
	2 固 定 資 産 税	111,688,871
	3 軽 自 動 車 税	538,868
	4 市 た ば こ 税	9,946,242
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	479
	7 事 業 所 税	8,204,695
	8 都 市 計 画 税	23,318,897
2 地 方 譲 与 税		3,529,619
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,317,214
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,609,010
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	583,373
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	20,020
3 利 子 割 交 付 金		508,506
	1 利 子 割 交 付 金	508,506
4 配 当 割 交 付 金		635,649
	1 配 当 割 交 付 金	635,649
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		161,843
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	161,843
6 地 方 消 費 税 交 付 金		11,965,890
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	11,965,890

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		33,647 <sup>千円</sup>
	1 ゴルフ場利用税交付金	33,647
8 自動車取得税交付金		1,640,751
	1 自動車取得税交付金	1,640,751
9 軽油引取税交付金		3,911,985
	1 軽油引取税交付金	3,911,985
10 地方特例交付金		1,146,952
	1 地方特例交付金	1,146,952
11 地方交付税		1,460,758
	1 地方交付税	1,460,758
12 交通安全対策特別交付金		424,299
	1 交通安全対策特別交付金	424,299
13 分担金及び負担金		10,145,838
	1 負担金	10,145,838
14 使用料及び手数料		15,639,959
	1 使用料	11,736,458
	2 手数料	3,903,501
15 国庫支出金		97,996,193
	1 国庫負担金	75,870,696
	2 国庫補助金	21,602,187
	3 委託金	523,310
16 県支出金		19,482,172
	1 県負担金	9,907,905
	2 県補助金	6,693,319
	3 委託金	2,880,948

款	項	金額
17 財 産 収 入		3,016,155 <sup>千円</sup>
	1 財 産 運 用 収 入	1,687,671
	2 財 産 売 払 収 入	1,328,484
18 寄 附 金		415,715
	1 寄 附 金	415,715
19 繰 入 金		24,757,317
	1 基 金 繰 入 金	20,901,135
	2 特 別 会 計 繰 入 金	3,856,182
20 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
21 諸 収 入		47,134,032
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	696,311
	2 市 預 金 利 子	9,089
	3 貸 付 金 元 利 収 入	34,032,911
	4 収 益 事 業 収 入	4,233,077
	5 受 託 事 業 収 入	123,251
	6 雑 入	8,039,393
22 市 債		69,904,000
	1 市 債	69,904,000
歳 入	合 計	598,409,068

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,712,199 <sup>千円</sup>
	1 議 会 費	1,712,199
2 総 務 費		46,667,719
	1 職 員 管 理 費	31,913,840
	2 総 務 管 理 費	5,721,729
	3 危 機 管 理 費	1,251,665
	4 総 合 企 画 費	1,437,776
	5 徴 税 費	4,849,228
	6 選 挙 費	1,012,123
	7 統 計 調 査 費	181,313
	8 人 事 委 員 会 費	126,286
	9 監 査 費	173,759
3 市 民 費		6,164,884
	1 市 民 生 活 費	6,164,884
4 こ ど も 費		82,313,982
	1 こ ど も 青 少 年 費	42,461,681
	2 こ ど も 支 援 費	39,852,301
5 健 康 福 祉 費		130,137,870
	1 健 康 福 祉 費	9,409,495
	2 社 会 福 祉 費	765,273
	3 生 活 保 護 費	60,315,368
	4 老 人 福 祉 費	18,128,744
	5 障 害 者 福 祉 費	28,525,503
	6 国 民 年 金 費	269,333
	7 公 衆 衛 生 費	7,079,037
	8 公 害 保 健 費	2,254,550
	9 保 健 衛 生 施 設 費	837,868

款	項	金額
	10 保 健 所 費	61,610 <sup>千円</sup>
	11 リハビリテーション 医療センター費	188,011
	12 看護短期大学費	493,689
	13 施設整備費	1,809,389
6 環 境 費		20,101,030
	1 環 境 管 理 費	1,776,163
	2 公 害 対 策 費	891,603
	3 ごみ処理費	14,043,136
	4 し尿処理費	546,857
	5 施 設 費	2,843,271
7 経 済 労 働 費		35,613,411
	1 産 業 経 済 費	1,041,114
	2 商 工 業 費	786,338
	3 中 小 企 業 支 援 費	32,805,248
	4 農 業 費	257,677
	5 労 政 費	723,034
8 建 設 緑 政 費		30,160,200
	1 建 設 緑 政 管 理 費	2,988,035
	2 道 路 橋 り よ う 費	9,787,905
	3 街 路 事 業 費	8,487,942
	4 広 域 道 路 費	95,861
	5 河 川 費	3,640,080
	6 緑 化 費	369,323
	7 自 然 保 護 対 策 費	1,142,215
	8 公 園 費	3,648,839
9 港 湾 費		8,200,012
	1 港 湾 管 理 費	2,422,961

款	項	金額
	2 港湾建設費	5,777,051 <sup>千円</sup>
10 まちづくり費		24,000,631
	1 まちづくり管理費	418,159
	2 計画費	528,294
	3 整備事業費	12,922,035
	4 建築管理費	2,133,343
	5 住宅費	7,998,800
11 区役所費		14,519,721
	1 区政振興費	12,546,671
	2 戸籍住民基本台帳費	1,973,050
12 消防費		16,439,814
	1 消防費	16,439,814
13 教育費		48,403,844
	1 教育総務費	9,322,549
	2 小学校費	5,864,999
	3 中学校費	2,485,717
	4 高等学校費	3,694,064
	5 特別支援教育費	539,985
	6 社会教育費	2,752,554
	7 体育保健費	2,219,274
	8 教育施設整備費	21,524,702
14 公債費		74,356,234
	1 公債費	74,356,234
15 諸支出金		59,117,517
	1 繰出金	59,117,517
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	598,409,068



第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
第 3 庁 舎 防 災 設 備 改 修 事 業 費	平 成 2 6 年 度	190,050
イ ン タ ー ネ ッ ト 接 続 回 線 使 用 料 ( イ ン ト ラ ネ ッ ト シ ス テ ム 接 続 端 末 分 )	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 2 8 年 度 ま で	3,927
同 報 系 防 災 行 政 無 線 設 備 デ ジ タ ル 化 再 整 備 事 業 費	平 成 2 6 年 度	1,408,865
備 蓄 倉 庫 設 計 委 託 経 費	平 成 2 6 年 度	40,355
サ ポ ー ト エ リ ア 整 備 推 進 事 業 費	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 2 9 年 度 ま で	20,000
路 線 価 算 定 及 び 図 面 等 作 製 業 務 経 費	平 成 2 6 年 度	9,860
公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 監 視 業 務 委 託 経 費	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 2 8 年 度 ま で	9,198
市 民 ミ ュ ー ジ ア ム 空 調 設 備 改 修 経 費	平 成 2 6 年 度	331,979
ス ポ ー ツ 文 化 複 合 施 設 整 備 等 事 業 費	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 3 9 年 度 ま で	18,396,118
平 成 2 5 年 度 民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 4 5 年 度 ま で	800,803
福 祉 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 管 理 業 務 委 託 経 費	平 成 2 6 年 度	120,000
平 成 2 5 年 度 民 間 老 人 福 祉 施 設 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	800,000
民 間 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 費	平 成 2 6 年 度	1,012,164
平 成 2 5 年 度 障 害 者 支 援 施 設 等 運 営 事 業 費	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 3 6 年 度 ま で	875,402
平 成 2 5 年 度 民 間 障 害 者 福 祉 施 設 に 係 る 金 融 機 関 等 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 4 5 年 度 ま で	378,850
障 害 者 相 談 支 援 事 業 運 営 事 業 費	平 成 2 6 年 度	13,516
か わ さ き 北 部 斎 苑 改 修 事 業 費	平 成 2 6 年 度	765,488

事 項	期 間	限 度 額
総合リハビリテーションセンター 整備事業費	平成26年度	千円 30,813
障害者通所施設整備事業費	平成26年度	990,000
粗大ごみ申込受付業務委託経費	平成25年度から 平成30年度まで	548,060
粗大ごみ収集運搬業務経費	平成25年度から 平成28年度まで	1,172,087
空き瓶分別収集運搬業務経費(その3)	平成25年度から 平成29年度まで	939,722
プラスチック製容器包装 分別収集運搬業務経費(その2)	平成26年度から 平成27年度まで	610,056
資源化処理運営事業費(その2)	平成26年度から 平成27年度まで	41,580
堤根処理センター基幹的施設 整備事業費(その2)	平成26年度	866,816
王禅寺処理センター解体事業費	平成26年度	449,367
コンベンション施設整備基本・実施 設計業務委託経費	平成26年度	20,000
平成25年度先端産業創出 支援助成事業費	平成25年度から 平成30年度まで	3,000,000
都市計画道路東京丸子横浜線 整備事業費	平成26年度	500,000
富士見公園長方形競技場 整備事業費(Ⅱ期)	平成26年度	526,969
等々力硬式野球場設計 業務委託経費	平成26年度	63,854
多摩川プラン整備事業費	平成26年度	63,818

事 項	期 間	限 度 額
小杉町3丁目中央地区市街地 再開発事業公共施設整備事業費	平成26年度	千円 145,249
平成25年度公営住宅整備事業費	平成26年度	2,387,593
平成25年度高齢者向け 優良賃貸住宅事業費	平成25年度から 平成47年度まで	960,000
宮前連絡所機能再編推進事業費	平成26年度	223,500
消防救急無線デジタル化 事業費（その2）	平成25年度から 平成26年度まで	409,118
緊急消防援助隊活動拠点 整備事業費	平成26年度	31,423
学習状況調査事業費	平成26年度	23,458
教育文化会館・市民館施設 補修事業費	平成26年度	50,400
図書館システム開発・管理事業費	平成26年度から 平成30年度まで	71,648
黒川地区小中学校 新築事業費	平成26年度から 平成34年度まで	2,254,152
校舎建築事業費	平成25年度から 平成26年度まで	7,068,371
既存学校施設再生整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	13,286
平成25年度公共施設 管理運営事業費	平成25年度から 平成30年度まで	4,057,503
平成25年度家屋等リース経費	平成25年度から 平成30年度まで	477,125
平成25年度土地借上料	平成26年度から 平成27年度まで	41,496

事 項	期 間	限 度 額
公 共 用 地 の 取 得 ( 川 崎 市 土 地 開 発 公 社 分 )	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 3 4 年 度 ま で	千 円 1,690,000
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 2 5 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 6,434,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 5 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 1,491,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害情報機器整備事業	千円 174,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
災害援護資金貸付事業	2,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
備蓄倉庫整備事業	206,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする	年 5.0 % 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
国 際 戦 略 拠 点 地 区 整 備 推 進 事 業	5,000	。ただし、事 業進ちよくま たは財政その 他の都合によ り、全部また は一部を翌年 度へ繰越して 起債すること ができる。	直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の年 度におけ る利率と する。	範囲内で借換 えすること ができる。
小 計	387,000			
川 崎 市 民 プ ラ ザ 施 設 整 備 事 業	66,000	同 上	同 上	同 上
市 民 ミ ュ ー ジ ア ム 施 設 整 備 事 業	216,000			
小 計	282,000			
青 少 年 事 業	174,000	同 上	同 上	同 上
こ ども 支 援 事 業	774,000			
保 育 事 業	520,000			
小 計	1,468,000			
老 人 福 祉 総 務 事 業	2,636,000	同 上	同 上	同 上
施 設 整 備 事 業	568,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 建 設 事 業	千円 694,000	同 上	同 上	同 上
小 計	3,898,000			
ごみ運搬車両整備事業	675,000	同 上	同 上	同 上
し尿運搬車両整備事業	13,000			
廃棄物処理施設等 整 備 事 業	2,030,000			
小 計	2,718,000			
安全施設整備事業	782,000	同 上	同 上	同 上
道 路 整 備 事 業	2,736,000			
橋りょう架設改良事業	643,000			
自 転 車 対 策 事 業	362,000			
街 路 事 業	2,741,000			
連 続 立 体 交 差 事 業	2,248,000			
河 川 整 備 事 業	1,220,000			
自 然 保 護 対 策 事 業	676,000			
公 園 緑 地 施 設 整 備 事 業	1,300,000			
霊 園 整 備 事 業	20,000			
小 計	12,728,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 改 修 事 業	千円 679,000	同 上	同 上	同 上
港 湾 工 事 負 担 金	885,000			
廃 棄 物 埋 立 護 岸 建 設 事 業	1,789,000			
小 計	3,353,000			
土 地 区 画 整 理 事 業	1,120,000	同 上	同 上	同 上
鹿 島 田 駅 西 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	30,000			
小 杉 駅 周 辺 地 区 再 開 発 事 業	724,000			
新 川 崎 地 区 整 備 事 業	903,000			
駅 施 設 関 連 事 業	870,000			
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	81,000			
施 設 整 備 事 業	532,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	1,843,000			
小 計	6,103,000			
区 役 所 施 設 整 備 事 業	1,284,000	同 上	同 上	同 上
地 域 課 題 対 応 事 業	42,000			
小 計	1,326,000			



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備事業	千円 1,251,000	同上	同上	同上
総合教育センター事業	57,000	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	10,012,000			
高等学校施設整備事業	3,576,000			
特別支援教育施設整備事業	2,326,000			
社会教育施設整備事業	419,000			
小計	16,390,000			
臨時財政対策債	17,300,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,700,000	同上	同上	同上
合計	69,904,000			